

有資格技術職員内訳表

有資格技術職員内訳			人 数		合 計
建 築 工 事	一級建築士				人
	一級建築施工監理技士				人
	二級建築施工監理技士	建築	人	小計_____人	
		躯体	人		
		仕上げ	人		
	監理技術者				人
その他(*1)				人	
電 気 工 事	一級電気工事施工監理技士				人
	二級電気工事施工監理技士				人
	監理技術者				人
	その他(*1)				人
管 工 事	一級管工事施工監理技士				人
	二級管工事施工監理技士				人
	監理技術者				人
	その他(*1)				人
技 術 士		建設	人	小計_____人	
		電気・電子	人		
		機械	人		
		衛生工学	人		
エネルギー管理士				人	
建築設備士				人	
その他(*1)				人	人

\*1：その他については、可能な範囲で具体的に記入すること

(企業名： )

(OOOESCO事業)

総括責任者・主任技術者表

分 担 氏名・年齢	実務経験年数 資 格	業 務 実 績				過去に従事したESCO事業等の 類似業務の実績			
		施設名称	構造・規模	完成又は 完成予定	立 場	業務名	規模 ・構造	立場	完了年
総括責任者	経験年数 年		m <sup>2</sup>	年 月					
氏名 _____	資格の種類： _____		m <sup>2</sup>	年 月					
			m <sup>2</sup>	年 月					
			m <sup>2</sup>	年 月					
年齢 才			m <sup>2</sup>	年 月					
〇〇担当 主任技術者	経験年数 年		m <sup>2</sup>	年 月					
氏名 _____	資格の種類： _____		m <sup>2</sup>	年 月					
			m <sup>2</sup>	年 月					
			m <sup>2</sup>	年 月					
年齢 才			m <sup>2</sup>	年 月					
〇〇担当 主任技術者	経験年数 年		m <sup>2</sup>	年 月					
氏名 _____	資格の種類： _____		m <sup>2</sup>	年 月					
			m <sup>2</sup>	年 月					
			m <sup>2</sup>	年 月					
年齢 才			m <sup>2</sup>	年 月					

注) 立場とは、その業務における役割分担をいい、総括責任者、〇〇担当主任技術者、〇〇担当技術者の別を記入する

(企業名： )

(〇〇〇ESCO事業)

企業状況表

様式3-3

住 所	
商号または名称	
代 表 者 名	
建設業許可番号	
経営規模等評価結果通知書 総合評定値通知書 (総合評定値)	
地方自治法施行令（昭和22年政令第16号） 第167条の11において準用する第167条の4 の規定に該当する。	有 無 ( 有の場合の理由 )
公表の日から提案書提出日までの期間に大 阪府入札参加停止要綱に基づく入札参加停 止の措置を受けている、又は同要綱別表に 掲げる事項に該当する。	有 無 ( 有の場合の理由 )
公表の日から提案書提出日までの期間に建 設業法（昭和24年法律第100号）第28条第3 項若しくは第5項の規定による営業停止の 処分を受けている。	有 無 ( 有の場合の理由 )
公表の日から提案書提出までの期間に、大 阪府暴力団排除条例により制限を受けてい る者。又は暴力団員が経営する建設業者又 は暴力団員が実質的に経営を支配する建設 業者及びこれらに準ずる。	有 無
商法（明治32年法律第48号）第381条第1項 の規定による会社の整理の開始を命ぜられ ている。	有 無 ( 有の場合の理由 )
民事再生法（平成11年法律第225号）第21 条の規定による民事再生手続の申し立てを している。	有 無 ( 有の場合の理由 )
会社更生法（平成14年法律第154号）第17 条第1項又は第2項の規定による更生手続開 始の申立て（同法附則第2条の規定により なお従前の例によることとされる更生事件 （以下「旧更生事件」という。）に係る同 法による改正前の会社更生法（昭和27年法 律第172号。以下「旧法」という。）第30 条第1項又は第2項の規定による更生手続開 始の申立てを含む。以下「更生手続開始の 申立て」という。）をしている又は更生手 続開始の申立てをなされている。	有 無 ( 有の場合の理由 )

注) 必要事項を記入し、対応する部分には○を付ける

(企業名： )

(〇〇〇E S C O事業)